

中期目標検討会選択肢についてのコメント

浅岡美恵（気候ネットワーク）

1 中期目標の重要性

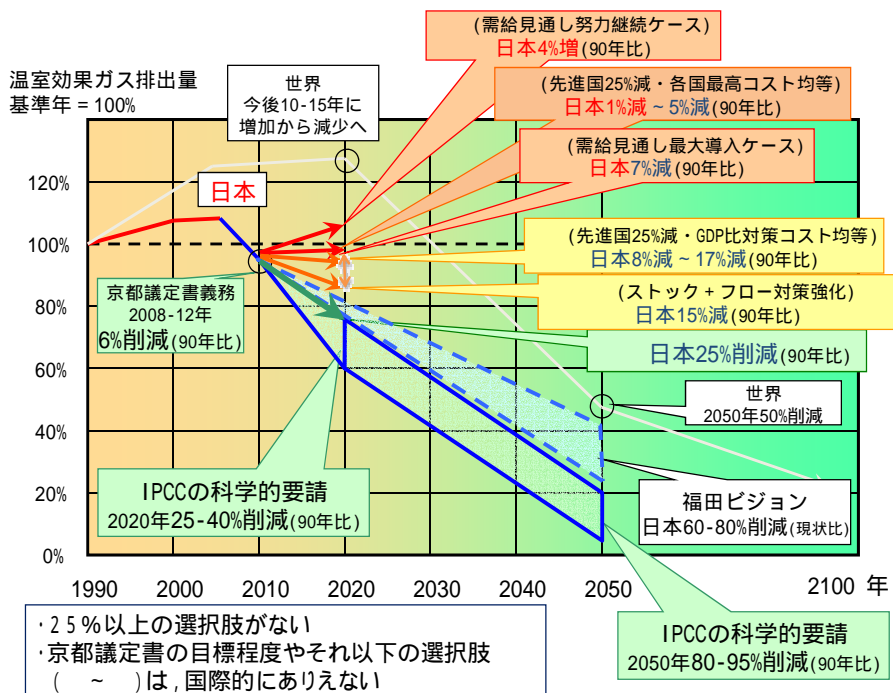
中期目標の検討は、今年12月にコペンハーゲンで開かれる COP15 での先進国の削減数値目標にかかる日本自身の目標はどうあるべきかである。これは、日本自身の削減目標の検討であるとともに、コペンハーゲン会議で世界全体での合意形成に、日本がどのような役割を果たすことができるのかがかかっている。しかし、これまでの議論と、今回提示された選択肢の中身には、驚くとともに、失望を禁じ得ない。国際交渉の場でいまかと待たれている日本の削減目標数値への期待にほど遠いものであるだけでなく、京都議定書の名に恥じることなく、将来世代のために温暖化対策に取り組もうとする、また地球規模での一つの時代を画した化石燃料時代の終焉と低炭素時代の幕開けに重なった経済危機の克服のために、日本の経済の立て直しを託していこうとする多くの国民や企業の意欲を削ぐものというほかない。日本と世界の進路がかかるとりまとめのプロセスは、透明性、中立性を欠き、時代認識を欠くものといわざるをえない。低炭素社会への時代の趨勢は明確であり、日本がどうであれ、今後、加速的に進展するであろう。問題は、それ以上に加速的に気候の異変は進行するであろうことが予測されていることである。私たちは、将来世代に安全な大気と気候を引き継いでいくために、今回の選択肢の（日本も25%削減）をさらに強化し、私たちが提案する30%削減の選択肢も含め、その目標達成のために、十分な削減枠を設定した国内排出量取引制度や再生可能エネルギーの固定価格買取取り制度の早期導入など、政策措置の強化を求める。

2 科学ベースでの議論が欠けている

そもそも、CO₂ など温室効果ガスなどの排出削減が先進国・途上国を含めて、安全保障にも及び国際政治のトップレベルのテーマとなっているのは、IPCC に代表される科学からの警告があるためである。気候変動による被害を最小限にとどめる分岐点として、産業革命からの気温上昇を2℃にとどめることの重要性も、科学からの警告である。2℃の気温上昇にとどめるために、長期目標だけでなく、中期目標、即ち、排出の経路が決定的に重要である。英国でNGOなどがこの重要性を提起し、科学ベースで排出経路を予算に見立てて定める気候変動法が生まれた。

これまでの国際交渉においても、先進国全体で2020年に90年比-25%~40%の削減が必要とのIPCCの指摘を2007年のバリでも2008年のポズナンでも確認してきた。この合意には日本も参加している。さらに、先月のボンでの条約及び京都議定書特別作業部会(AWG)会合では、40%削減をしないと2℃を超える危険性は回避できないという最新の知見も報告された。

EUや欧州各国は、2℃目標を前提として、削減目標を定めてきている。米国オバマ政権もIPCCの温暖化予測をベースにすることを明確にし、新しいワクスマン・マーキー法案草案にも科学の予測を排出削減の根拠に明記している。しかしながら、日本の中期目標検討会での議論の前提として、こうした検討をするスタンスが決定的に欠けている。経済界や経団連はどのようレベルを目指すのかを明らかにしない。しかし、内閣官房の説明資料9ページに図示されているように、当面削減しない～などのシナリオでは、2℃目標にはとうてい届かない。CO₂は大気中で安定な物質であり、排出経路の積分が温度に直結する。京都議定書の日本の削減目標と同程度かそれよりも甘い選択肢は論外というべきである。少なくとも、国際交渉において、日本という国の外交センスの欠落を印象づけるだけであろう。



中期目標は、科学の警告に基づき、達成しなければならない目標をトップダウンで設定し、達成のための斬新な政策・対策を導入していくことが基本であるが、一方で、経済的な分析や実現可能性の分析を行うことを否定するものではない。その時、対策にかかる費用だけでなく、対策をとらない場合の被害や適応のための将来のコストを見落としてはならない。将来世代との衡平に不可欠の視点である。科学が早期の排出削減を強調する理由も、対策をとらないことによる被害の甚大さにある。もう一つの視点は、対策によるプラスの影響の評価を過小評価すべきでないことである。対策によってエネルギーコストが削減される影響、一つの対策が新たな技術や製品を生み出して行く効果など、相乗的なプラスの側面も十分に評価されなければならない。日本はエネルギー自給率4%と強調されているが、化石エネルギーの消費削減による貿易収支の改善やエネルギー自立などの効果も大きい。欧米で雇用創出や景気対策の柱として温暖化対策が位置づけられているのはそのためである。

3 限界削減費用は、衡平性検討の指標の一つ

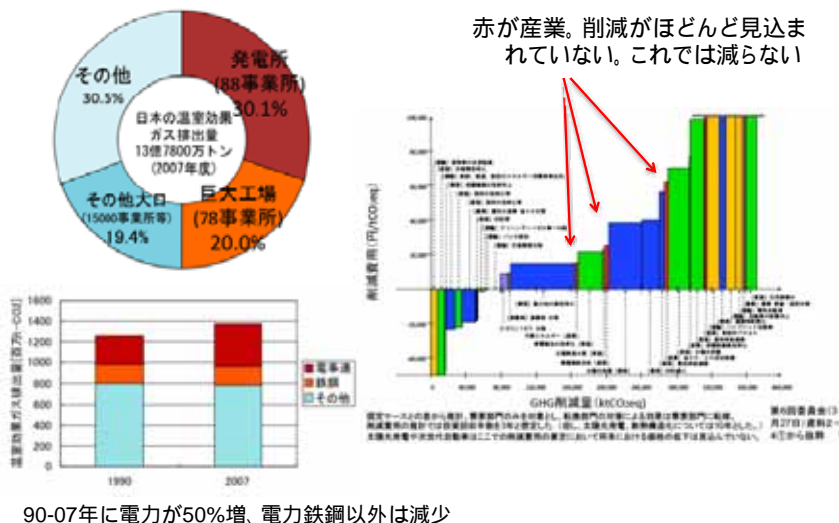
先進国全体で90年比25~40%の削減が必要であることを前提として、先進国間での衡平性の議論は必要である。今回は「限界削減費用分析」に偏重し、選択肢の設定に「決め打ち」的に用いられているが、世界に目をむければそれは一つの指標に過ぎない。4月14日の資料39ページ以下(「資料5-3」に紹介されているように、一人あたり排出量の長期的均等収斂、GDPあたり排出量、責任指標と能力指標の組み合わせなどがある。そのなかでも、GDPあたり排出量比例改善指標によると、先進国全体で90年比25%削減条件での日本の目標は90年比-30%(4月14日資料5-3 48P スライド19)とされている。国際交渉では途上国から、先進国全体で25%以上の削減を求める声が強まっている。

日本に有利と目される指標にだけ固執した提案は、国際社会からは「ひとりよがり」的対応とみられるであろう。しかも、日本以外の先進国及び途上国での削減を前提とするものであるため、いっそう、恣意的な対応と目され、国際社会から批判を招くことになる。

4 限界削減費用分析に致命的欠陥

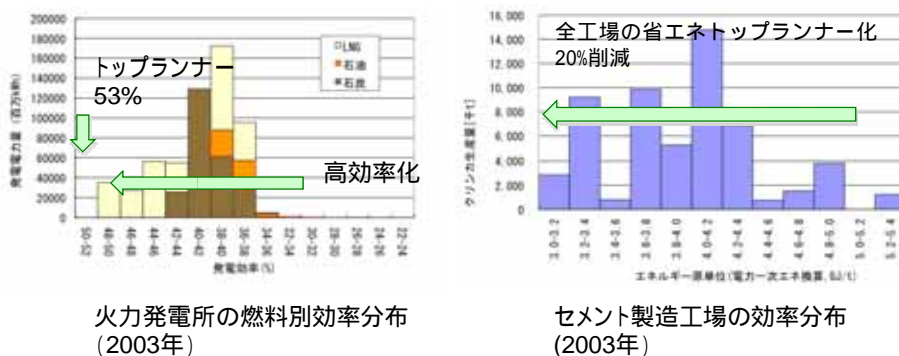
その限界削減費用のモデルの問題も大きい。温暖化対策をとればとるほど経済が悪くなる結果となっているが、これは逆にモデル自体の妥当性に疑問を抱かせるものである。そもそも限界費用とは、そのカテゴリーでの最大値であり、実際にはコストがマイナスあるいは遥かに安い対策が多い。また、発電・産業部門の大口排出源は、日本の排出の7割近くを占めるが、今回の検討ではこの削減が見込まれず、その費用分析もほとんどない。

日本の排出の7割は発電所・工場など大口 検討委の削減は「民生運輸」



発電及び産業部門でも削減の余地は大きい。また産業では一つの設備を長く使うので、省エネ投資によるエネルギー削減効果を非常に長く享受でき、対策実施企業の収益増に大きく貢献する。しかし、今回の検討では対策によるマイナスコスト効果について、どのようにカウントされたのか不明である。また、上記の条件のもとで炭素価格上昇による削減効果を計上しているとされているものの、投資行動の変化による学習効果、産業構造の変化などが考慮されていない。結局のところ、限界削減費用分析の結果が、日本の削減目標を過大に甘くみせることになっているのではないかと懸念される。この分析が国際的な批判に耐えられるだろうか。各国産業界はマッケンゼー社と協力して限界削減費用曲線を策定しているが、日本では行われなれていない。それはなぜだろうか。

大口排出源にも、削減余地はある！



- 排出量公表制度などで、日本の発電所・工場にも効率にばらつきがあることがわかっている。
* 発電所のトップランナー効率はその後53%に向上したことが明らかになっている。

5 野心的で明確な目標と明確な政策で、地球環境再生と経済再生

コペンハーゲン会議の1年前に、国際交渉をとりまく環境は一変した。地球規模の経済・金融危機とブッシュ政権の終演とオバマ政権の誕生である。欧州では今世紀はじめから、CO2 排出量と経済成長を切り離し、再生可能エネルギーなどグリーン産業の拡大による経済成長と国際競争力の強化を目指してきた。オバマ政権はより明確

に、温暖化対策を景気・雇用対策、国際競争力強化の柱とし、再生可能エネルギー関連の新規産業や自動車業界の再生を通して、グリーンジョブを創出するグリーンニューディール政策を打ち出している。その中に産業構造の変化も盛り込まれているのは当然であり、そのための労働者の教育訓練や、貧困者層への対策も盛り込まれている。日本の選択肢の説明文書には経済へのプラス効果の指摘がなく、GDP 低下（現状から低下との誤導の可能性も含め）や失業率の増加など、経済にマイナスとの印象を強調するものとなっている。厳しい削減目標が定炭素（省エネ、再生可能エネルギー）技術を生み出す。10年後、温暖化対策投資をして製品開発をした欧米企業と、日本は低炭素技術重視の市場で競争することになる。日本は世界に「半歩先」どころか「数歩遅れ」となるだろう。明確な野心的削減目標と明確な政策が経済界にも国民にも長期的投資を促し、長期的競争に勝利する。

6 国際社会とともに、文明史的課題に挑戦することが、将来世代への現在世代の責任

4月のボンでのAWGで、今回の選択肢が日本の議論の現状として提示された。いまだ日本としての地球温暖化に立ち向かう方向性すら定まらないことを、国際社会に示したことになる。報道によれば、麻生首相は、4月17日の地球温暖化に関する懇談会で、日本の中期目標の表明は6月末までにと発言したとされる。コペンハーゲン合意に向けた次の交渉会議である6月1日からの特別作業部会（AWG）までに、交渉文書が議長から提案されるが、そこにはもちろん、間に合わないことになる。7月に予定されているG8サミットに間に合わせる予定のようだが、出し遅れはそれだけ国際合意の進展を遅らせ、国内政策づくりを遅らせる。

しかも、今回の選択肢のほとんどが、科学の要請をふまえた検討の結果とはいいいがたく、日本の削減限界を世界に納得させるものとはいえないことは既にのべたとおりである。京都議定書の目標よりも甘い目標を含め、透明性を欠き、結論が先にありきと受け取られる「計算」結果が、国際交渉に影響を与えるところは乏しく、要するに、日本には削減意思がないことを告げるにとどまるものである。

「世代間公平」とは、現状維持の排出構造のまま、将来の革新的技術開発を待つのではなく、現在世代から既存の技術を活用して十分な排出削減を行い、安全な地球環境への道を現在世代が切り開き実施することをいう。それは、私たちの将来世代に対する現在世代の責任である。

気候を安全なレベルで安定化させるために、低炭素経済・社会への移行を、地球規模で、かつ数十年の間に実行していくことは容易なことではない。これまでの20年の交渉プロセスをみても、先んじて課題を提起し、相応の負担を表明し、実践して、未曾有の課題に挑戦する国に、国際的信頼が寄せられる。そうした国は、国内でも先見性をもって取組み、技術開発を進め、地球規模の市場で経済的に優位な地歩を築いている。日本とほぼ共通する政策をとってきたブッシュ政権時代を経た米国は、いまや、明確な中長期目標と明確な政策を、政府をあげて推進し、議会もこれに呼応し、離陸を待つところにきている。

日本は、低炭素社会への移行は不可避であり、既にその時代は始まっていることを受け止めることができず、未だ「既存のエネルギー多消費型産業の産業構造を維持強化」することに重心を置き、目先の目標交渉にのみ京都会議以降の10年余を費やしてきた。現在にいたっても、自らの削減余地は乏しいとする日本の選択肢のほとんどに国際的信頼が寄せられることはなく、国際合意を形成する力も生まれぬ。世界の3大経済の一つを自認する日本の経済界は、経団連にひとくくりとなり、ひとり、現状維持勢力に惑わされて迷走している姿に区切りをつけるべきときである。

日本の市民は立ち上がり、MAKE the RULE キャンペーンを展開してきた。そして中期目標には90年比で30%削減を提案している。30%削減を日本の中期目標として設定するよう提案する。